

平成21年 6月15日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19560635  
 研究課題名（和文） 障害学生のためのキャンパス、建物、学習等支援環境の建築的整備のあり方に関する研究  
 研究課題名（英文） A study on ideal way of university surroundings for supporting disabled students  
 研究代表者  
 園田 真理子（SONODA MARIKO）  
 明治大学・理工学部・准教授  
 研究者番号：60298049

研究成果の概要：本研究では、障害のある学生がごく普通の学生となんら変わることなく、ごく普通に学び、研究し、学生生活を安全に快適にかつ十分楽しむことができるような環境整備に向けて、大学におけるキャンパスや建物のバリアフリー化や障害学生を支援する空間について整備の特徴や課題点を明らかにし、今後の環境整備に向けた知見を得ることを目的とした。

調査結果からは、障害学生支援に先進的に取り組んでいる大学の空間整備実態や、障害学生の支援環境に関する全国動向、およびキャンパス・大学施設のバリアフリー整備に関する全国動向を把握した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：建築計画 障害学生 支援室 学習支援 バリアフリー

## 1. 研究開始当初の背景

近年、社会全体の高学歴化、専門知識の習得の必要性等から、大学等をはじめとする高等教育機関に進学する者の割合は漸増傾向<sup>注1)</sup>にあり、誰もが自らの選択で学ぶことのできるユニバーサルアクセス<sup>注2)</sup>の実現が重要な課題となっている<sup>注3)</sup>。障害のある者もその例外ではないが、特別支援学校高等部からの大学等への進学率をみてもその割合は低い<sup>注4)</sup>。

一方、障害のある者の大学側の受け入れ状況は7割以上の大学で障害を持つ学生を受け入れている実績がある<sup>1)</sup>が、法的な支援制度や障害のある学生（以下、障害学生とする）を受け入れる大学等の環境整備がまだまだ

整っていないのも否めない事実である。法的な制度面では、行政側から通学等の支援サービスを行うこともなく、大学内での講義に対する支援に対する予算措置も、運営費交付金や私立大学等経常費補助金があるものの修学支援を行う上で十分な額に到達しておらず大学での教育を受けるための支援制度が整っているとはいえない。このように、障害学生への支援は原則、各大学が独自に行っているのが現状であり、障害学生が大学生活を送る上で、授業上での講義・情報保障や、試験の代替措置、身障者用対応トイレや段差等のキャンパス内での施設利用上の物理的な障壁等について、まだまだ数多くの問題に直面している<sup>2)</sup>。

## 2. 研究の目的

以上のような背景や実績を踏まえながら、本研究では、大学等の高等教育機関において、障害のある学生がごく普通の学生となんら変わることなく、ごく普通に学び、研究し、学生生活を安全に快適にかつ十分楽しむことができるよう、大学等のキャンパスや建築、および学習・研究支援のための建築・設備的な環境整備のあり方を明らかにする。つまり、大学におけるキャンパスや建物のバリアフリー（以下、BF）化や障害学生を支援する空間について全体像を把握し、整備の特徴や課題点を明らかにし、今後の環境整備に向けた知見を得ることを目的とする。

## 3. 研究の方法

以下の四つの調査により研究を進めた。

- (1) キャンパスのBF整備や障害学生支援に関する事前調査
- (2) 障害学生支援に先進的に取り組んでいる大学への事例調査
- (3) 障害学生の支援環境に関する全国調査
- (4) キャンパス・大学施設のBF整備に関する全国調査

(1) では、文部科学省文教施設企画部や国立大学協会などの大学を統括している機関や、NPO 全国障害学生支援センターや日本学生支援機構研究員など実態調査を行っている担当者へヒアリング調査を行った。その結果、障害の有無に関係なく利用できる大学キャンパスの環境整備を考えると、対応する大学組織・部署は大きく二つに分かれることが把握できた。一つは、障害学生に対する支援サービス提供の一環として、学習優先スペース確保や支援作業スペースの設置等を行う「障害学生支援の担当部署」。もう一つは、建物内の段差解消・スロープ設置等やトイレ改修等、施設のBF化を行う「キャンパス管理・施設営繕部署」。これら二つの大学組織を主な対象者として定め研究を進めた。

(2) では、(1) で得られた情報を基に、国内の大学の中でも障害学生支援に対して先進的に取り組んでいる大学を4校抽出し、障害学生支援環境の実態調査や担当職員へヒアリング調査等を行った。

(3) では、全国大学の「障害学生支援の担当部署」を対象に、「障害学生に対する支援体制」「支援に関わる拠点センターの設置状況」「支援担当者の施設BF化への関与状況」等について郵送アンケート調査を行った。

(4) では、全国大学の「キャンパス管理・施設営繕部署」を対象に、施設・設備等のハード環境整備の「現状の整備実態（整備水準）」「これまでの経緯・取り組み」について郵送アンケート調査を行った。

## 4. 研究成果

(1) 国内の先進事例にみる障害学生支援スペースの整備実態

国内の大学の中でも障害学生支援に対して整備が進んでいる大学を対象とし、障害学生支援環境の実態調査や担当職員へヒアリング調査等を行った。調査対象、実施日時等は表1の通りである。また、4大学とも様々な障害をもった学生が在籍しており（表2）、障害学生支援委員会等の全学的な支援体制や、学生が相談や作業ができる障害学生支援室等の整備が整っている。

そして、障害学生の利用や支援者の作業が可能となるよう整備されている場（以下、「障害学生支援スペース」）のキャンパス内での整備状況を把握し、各大学が提供している障害学生の支援環境について比較を行った。なお、本研究で対象とした「障害学生支援スペース」とは訪問キャンパスでの調査結果である。

各大学が整備している「障害学生支援スペース」をまとめると、表3の通り、利用目的・用途を分類することができた。

表1 調査対象の概要

	H大学	O大学	T大学	W大学
国/私立	国立	国立	国立	私立
在籍学生数	11,050人	12,018人	14,471人	46,034人
大学院生数	4362人	6,449人	13,500人	8,459人
訪問キャンパス	Hキャンパス	Sキャンパス	Kキャンパス	Nキャンパス
所在地	広島県 東広島市	大阪府 吹田市	東京都 目黒区	東京都 新宿区
敷地面積	2,500,569㎡	996,659㎡	352,213㎡	266,640㎡
ヒアリング対象組織	ボランティア活動室	障害学生支援室	バリアフリー支援室	障がい学生支援室
ヒアリング対象者	情報支援コーディネーター ボランティア活動室教員	情報支援コーディネーター	情報支援コーディネーター	情報支援コーディネーター (2名)

表2 各大学の障害学生在籍状況

	H大学	O大学	T大学	W大学	
障害学生数	14	21	12	18	
内訳	視覚障害	4	4	3	3
	聴覚・言語障害	4	4	3	6
	肢体障害	6	9	5	9
	内部障害	—	5*	—	—
	その他	—	—	1	—

※うち1名は弱視と重複

表3 利用目的・用途の分類

学習	障害学生本人が予習・復習や自習等の学習活動を行うこと
休息	障害学生本人が空き時間にベッドやストレッチャーを利用する等して体を休めること
支援作業	支援スタッフ・ボランティアが講義資料作成や支援技術の研修等を行うこと
面談・相談	定期的な面談や学生からの相談内容等を話し合うこと
窓口	申請書や養成講座等の手続きに関する質問等に関する窓口業務
事務	コーディネータ等の職員が学内の調整・連絡業務や事務作業を行うこと

表4 キャンパス内の「障害学生支援スペース」の整備状況

室の名称	H大学 (Hキャンパス)				O大学 (Sキャンパス)		T大学 (Kキャンパス)	W大学 (Nキャンパス)			
	ボランティア活動室	読書拡大機設置コーナー	障害学生学習優先席	文学部障害学生支援室	障害学生支援室	対面朗読室	バリアフリー支援室	障がい学生支援室	障がい学生支援分室	障がい学生支援分室	身障者控え室
場所	総合科学部事務棟M205	中央図書館	西図書館演習室内	文学部研究棟A101	学生センターICホール1階	生命科学図書館	先端研センター3号館503号室内	学生会館学生生活課②カウンター	学生会館E209	7号館105	33号館2階
職員の配置	○				○		○	○			
支援機器類	○	○	○	○	(貸出用のみ)		○		○		
利用目的・用途											
学習	○	○	○	○		○			○		○
休息				○							○
支援作業	○								○	○	
面談・相談	○				○		○	○	○		
窓口	○				○		○	○			
事務	○				○		○	○			

各大学の「障害学生支援スペース」の名称・用途をしてみる(表4)と、4大学のキャンパスとも設置箇所には、障害学生支援の常勤の専任職員専任職員がいるスペースがあることがわかる。室の名称は各大学で異なるが、共通してコーディネーターと呼ばれる職員や事務職員等が学内の調整業務や事務作業、手続きに関する質問等に関する窓口業務を行う他、定期的な面談や学生からの相談を受けられる場が設けられている。

また、支援スタッフ・ボランティアが授業準備のための講義資料作成や支援技術の研修を行う「支援作業」の場としては、H大学では活動室内のスペースでそれらを行っている。W大学では資料作成や少人数の研修の場と、ボランティアの養成講座等の利用人数に応じて、広さの異なる2つの場所を使い分けている。O大学、T大学では「支援作業の場」はキャンパス内に整備されていない。

以上のように、各大学における「障害学生支援スペース」の整備実態が把握でき、用途・機能の分類を行うことができた。さらに「障害学生支援スペース」の中でも、支援コーディネーター等が配置され支援の拠点となっている空間と主に個人で利用する空間があることが把握できた。

(2) 障害学生の支援環境に関する全国動向  
① 調査概要

国内の全ての大学724校(大学院を除く)の障害学生支援を担当している大学職員を対象に、郵送によるアンケート調査を行った(表5)。回答は332校(国立45校、公立39校、私立248校)、回答率45.9%(国立52.9%、公立50.0%、私立44.2%)であり、私立大学の回答率が国公立に比べ低かったが、著しく差はなかった。また、設問は「障害学生の在籍人数」「支援組織部署」「支援機器類や支援スペースの整備状況」「学生支援担当者の

バリアフリー化に対する関与状況」等の実態を把握する項目と、「現状の支援環境に対する要望」「障害学生支援のための拠点整備・センターの必要性」等の支援を担当している職員が感じている問題意識や課題を把握する項目を設定した(表6)。

② 支援スペースの整備状況

「障害学生支援スペース(以下、支援スペース)」が整備されている大学は全体の45.5%(143校)である(図1)。個別のスペースの整備状況をみると、

表5 調査の概要

調査対象	全国大学の障害のある学生を支援している担当者	
調査方法	郵送法	配布期間 2008年2月
配布数	724(国立85、公立78、私立561)	
回収期間	2008年3月1日～3月17日	
回収数	332(国立45、公立39、私立248)	
回収率	45.9%(国立52.9%、公立50.0%、私立44.2%)	

表6 設問項目

設問項目
1. 障害学生の在籍人数(学部生のみ)
2. 障害学生への支援体制
3. 学内に整備されている設備・機器類
4. 学内にある支援スペース、空間の種類
5. 支援拠点の設置状況
6. キャンパスバリアフリー化への関与状況
7. 現状の支援環境に対する要望
8. 障害学生支援のための拠点整備・センターの必要性

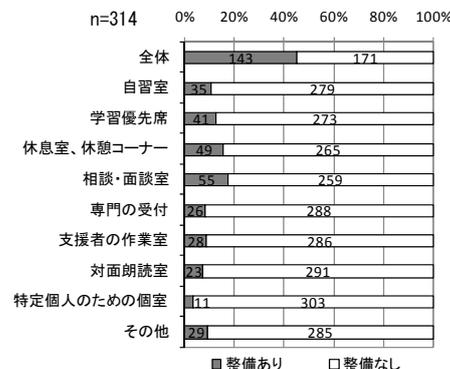


図1 支援スペースの整備状況

最も整備されているのは「相談・面談スペース」(17.5%、55校)、次に「休憩スペース」(15.6%、49校)、「学習優先席」(13.1%、41校)、「自習室」(11.1%、35校)と続く。

このように最も高い「相談・面談スペース」でも2割を下回っており、障害学生支援のための空間を整備している大学は多いとはいえない。各スペースを比較すると、授業内容や学生生活に関する相談時に使用する「相談スペース」や疲れや体調不良の時に休める「休息スペース」は相対的に高く、学生の精神面や健康面に対するケアに対応できるように整備されている。続いて、「学習優先席」「自習室」「対面朗読室」などの、学習面に対して空間整備がなされている。

### ③支援室の整備状況

「支援スペース」の中でも、授業支援の連絡・調整を行っている場合や、障害学生支援に関して中心的な役割を担っている空間が整備されている大学も増えている。大学により「障害学生支援室」「ボランティア支援室」「バリアフリー推進室」等、名称は様々であるが、このような拠点的な場所を本研究では「障害学生支援室(以下、支援室)」と呼ぶこととする(図2)

図3より、「支援室」を設置していると回答した大学は42校、支援室の設置率は、13.2%であった。また、「支援室を設置している大学」42校のうち、障害学生が在籍している大学は41校を数え、「支援室を設置している大学」のほとんどに、障害学生が在籍していることがわかる。さらに、障害学生の在籍人数と支援室の設置数との関係をみると、設置数は少ないものの、在籍人数が多いほど支援室が設置されている割合が高くなっています。特に、人数が5人未満と6人以上を境に設置される割合は高くなっている(図4)。機能・用途をみると「相談・面談」のスペースが最も多く、42校中35校に設けられている(図5)。次に「質問等の受付(29校)」、「事務作業(28校)」のスペースが半数以上の大学に整備されている。「支援者の作業」が可能なスペースが整備されている大学は半数の21校、「自習・学習」は15校、「休憩」は14校が設けられている。

### ④支援担当者からみた課題・要望

障害学生支援に関する項目は支援内容、組織体制、機器類、スペース等多岐に亘るため、支援担当者の現状に対する課題・要望を把握する。まず、最も課題・要望として高かったのは「施設、設備等のバリアフリー化」であり、約半数(49.5%)となっている。続いて、「授業等の学習支援内容の充実」「学生生活全般の支援内容の充実」の要望が高い。

このように、支援担当者が最も要望しているのは、支援内容や組織体制よりも施設、設備等のバリアフリー化である。施設管理をし



図2 「支援室」の例

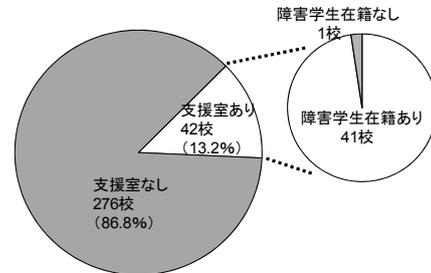


図3 支援室の設置割合

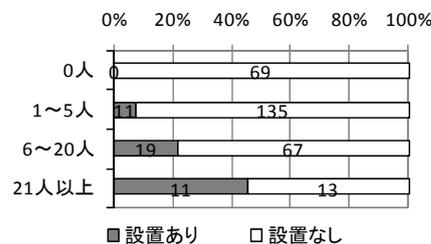


図4 障害学生の在籍人数と支援室設置の関係

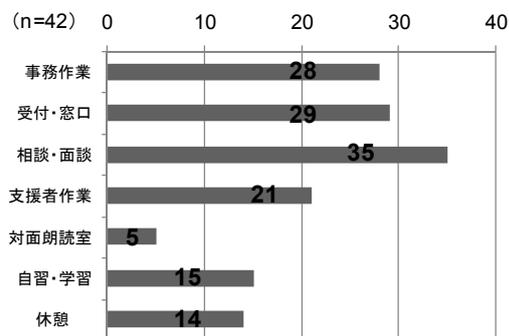


図5 支援室の機能・用途

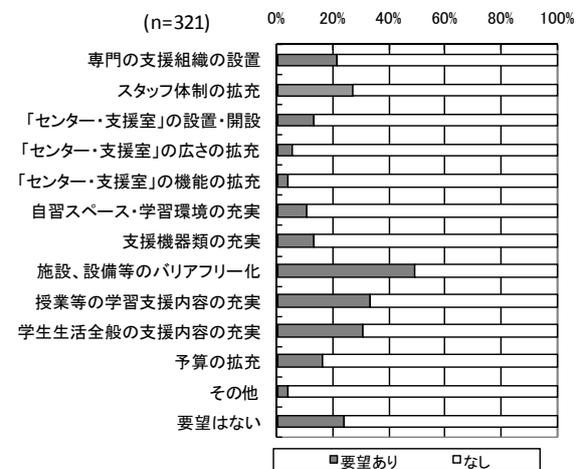


図6 障害学生支援担当者からみた課題・要望

ている側でなく、学生を支援している側からも施設・設備のバリアフリー化は重要な課題であることがわかる。

続いて多いのは、学習支援や生活支援等の「支援内容」であり、学生に対する支援サービスが不十分と感じていることがわかる。障害学生支援専門の組織やスタッフ体制等の「支援体制」の要望も多く、学生を支援している立場としての課題が明らかになった。

### (3) キャンパス・大学施設のBF整備に関する全国動向

#### ①調査概要

国内の全ての大学746校(大学院を含む)のキャンパス管理・施設営繕を担当している大学職員を対象に、郵送によるアンケート調査を行った(表7)。回答は328校(国立55校、公立41校、私立232校)、回答率44.0%(国立62.5%、公立51.3%、私立40.3%)であり、国立大学の回答率が高く、私立大学の回答率が国公立に比べ低かった。また、設問は「既存建物のBF改修状況」「新築時のBF配慮状況」「キャンパス整備計画・組織体制」「キャンパス内・周辺のバリアフリー整備水準」等の整備の取り組みや整備実態を把握する項目を設定した(表8)。

#### ②建物用途別のBF整備の取り組み

既存建物をBF改修したことがある大学は全体の75.2%(240校)である(図7)。建物用途別の整備状況をみると、最も整備されている建物は「講義棟」(59.6%、190校)、次に「研究棟」(38.9%、124校)、「図書館」(37.6%、120校)と続く。新築建物を建築する際にBF配慮をしたことがある大学は全体の92.4%(240校)である。建物用途別の整備状況をみると、「講義棟」(66.8%、219校)が最も高く、「研究棟」(51.8%、170校)、「図書館」(47.6%、156校)と続く。

このように、全ての建物用途において既存建物の改修よりも新築時での配慮の方が高い。また、既存建物・新築建物ともに「講義棟」「図書館」「研究棟」の整備割合が高く、学習環境の確保を進めていることがわかる。一方で「講堂・ホール」「学生会館」のBF整備は特に課題として挙げられる。

#### ③整備内容別のBF整備の取り組み

既存建物のBF改修状況をみると、最も整備されている整備内容は「スロープ設置」(63.3%、202校)、次に「車いす対応トイレ設置」(56.1%、179校)、「障害者対応エレベーター設置」(46.4%、148校)、「手すり設置」(46.1%、147校)、「扉の自動ドア化、引き戸化」(45.5%、145校)と続く。一方で、「点字誘導ブロック」(29.8%、95校)、「ボタンや手すり等の点字表記」(18.8%、60校)と低い結果となっている。

新築建物を建築する際のBF整備状況は、

「車いす対応トイレ設置」(89.0%、292校)、次に「障害者対応エレベーター設置」(80.2%、263校)、「スロープ設置」(79.6%、261校)、「扉の自動ドア化、引き戸化」(75.6%、248校)と続く。

表7 調査の概要

調査対象	全国大学のキャンパス管理・施設営繕の担当者		
調査方法	郵送法	配布期間	2008年1月
配布数	746(国立88、公立80、私立578)		
回収期間	2008年2月10日～2月28日		
回収数	328(国立55、公立41、私立232)		
回収率	44.0%(国立62.5%、公立51.3%、私立40.1%)		

表8 主な設問項目

設問項目
1. 既存建物のBF改修 BF改修したことがある建物用途 BF整備内容
2. 新築時のBF配慮 BF配慮したことがある建物用途 BF配慮内容
3. キャンパス整備計画・体制 キャンパス整備計画の種類 キャンパス整備計画の中のBF項目種類 BF整備での関係部署
4. キャンパス内・周辺のバリアフリー整備水準 最寄駅・バス停～門まで キャンパス構内 建物用途別の整備水準

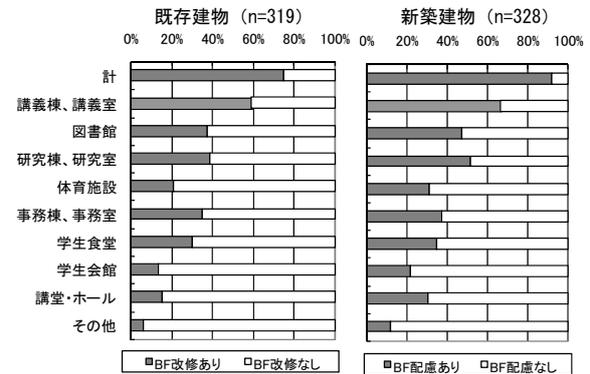


図7 既存建物・新築建物の建物用途別のBF整備取り組み

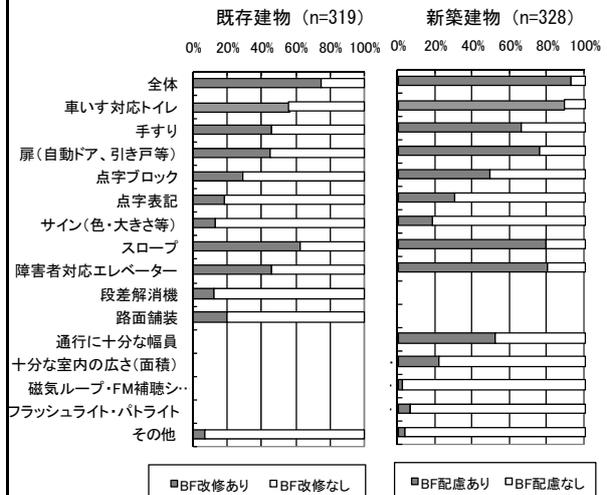


図8 既存建物・新築建物の整備内容別のBF整備取り組み

建物用途と同様に、全ての整備内容において既存建物の改修よりも新築時での配慮の方が高い。中でも「車いす対応トイレ設置」「障害者対応エレベーター設置」「扉の自動ドア化、引き戸化」は新築時の配慮は高いが既存建物の改修の整備割合は低い。これらについては新築時の整備に比べ既存建物での改修は難しく、予め新築時に特に配慮する必要があるといえる。

注

注1) 学校基本調査(文部科学省)によると、大学(学部)・短期大学(本科)への進学率は、平成17年度に50%を超え、平成20年度は55.3%となっている。

注2) マーチン・トロウ<sup>4)</sup>は、高等教育機関の在学率が同年齢人口の概ね15%を超えるとエリート段階からマス段階へ移行するとし、学生の出身階層や入学目的や卒業後の進路希望などが多様化すると述べている。さらに、在学率が50%を超える段階をユニバーサル段階とし、マス段階以上に学生層が多様化すると述べている。

注3) 平成17年1月、中央教育審議会による「我が国の高等教育の将来像(答申)」において、『学生支援の充実等により学習環境を整えていくことが不可欠である。その意味で、誰もがいつでも自らの選択により適切に学べる機会が整備された高等教育、すなわち、学習機会に着目した「ユニバーサル・アクセス」の実現が重要な課題である』と述べられている。

注4) 平成20年度学校基本調査によると、大学・短期大学など高等教育機関(通信教育部、別科、専攻科含む)の進学率は視覚障害20.1%、聴覚障害37.1%、肢体不自由1.7%、病弱・身体虚弱8.8%となっている。視覚障害、聴覚障害は比較的高い割合となっているが、別科、特別支援学校高等部の専攻科に進む人がほとんどであり、それらを除くと視覚障害6.5%、聴覚障害11.1%であり、決して高い進学率とは言えない。

参考文献

- 1) 全国障害学生支援センター：大学案内2008 障害者版，2007.11
- 2) 独立行政法人日本学生支援機構：大学等における障害学生の修学支援の在り方について，2005.8
- 3) 独立行政法人日本学生支援機構：大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書，2006.1

4) Martin Trow, From Mass Higher Education To Universal Access: The American Advantage, Center for Studies in Higher Education, 2000.01

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 2件)

① 山崎晋、園田真理子，大学における障害学生支援の環境整備に関する研究－国内の先進事例にみる障害学生支援室の整備実態－，日本建築学会2007年度大会学術講演梗概集E-1 分冊，日本建築学会，pp. 885－886，2007年8月，福岡大学七隈キャンパス

② 山崎晋、園田真理子，全国的な整備動向からみた「障害学生支援室」の機能・用途の実態－大学における障害学生支援の環境整備に関する研究 その2－，日本福祉のまちづくり学会第11回全国大会梗概集，日本福祉のまちづくり学会，pp. 83－84，2008年9月，新潟コンベンションセンター

6. 研究組織

(1) 研究代表者

園田 真理子 (SONODA MARIKO)

明治大学・理工学部・准教授

研究者番号：60298049

(2) 研究分担者

山崎 晋 (YAMAZAKI SHIN)

明治大学・理工学部・助手

研究者番号：40440151

(3) 連携研究者

なし